

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 敷土 文夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 広瀬 政之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3217-4030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,070,514	—	376,102	—	380,591	—	169,371	—
20年3月期第3四半期	2,527,191	10.8	378,792	9.7	387,745	9.4	233,667	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	307.23	291.82
20年3月期第3四半期	400.74	398.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,518,818	1,389,466	29.8	2,527.85
20年3月期	4,170,080	1,541,680	35.9	2,619.11

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,345,344百万円 20年3月期 1,496,513百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
21年3月期	—	60.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期の期末および年間の配当金額は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,910,000	10.5	390,000	△23.6	370,000	△26.4	130,000	△50.4	237.71

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

1株当たり当期純利益は、平成20年12月末の発行済株式数を同日以降の株式数として算定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 614,438,399株 20年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 82,229,979株 20年3月期 43,056,685株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 551,275,181株 20年3月期第3四半期 583,084,303株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考え、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していくという基本方針の下、第2次中期経営計画の期間(平成18年度～平成20年度)におきましては配当性向(連結ベース)25%程度を基本として検討することとしております。

当期の期末および年間の配当予想額につきましては、第2四半期決算発表時は経営環境の先行きが不透明であり、業績が大きく変動する可能性があったことから未定とし、第3四半期の決算発表時に開示する予定としておりました。

しかしながら、その後も世界規模での急激な景気後退に伴う自動車等の鉄鋼需要産業における大幅な減産や株式市況・為替相場の変動等、経営環境の先行きは依然として不透明であることから、具体的な期末配当金額につきましては、業績の状況や次年度以降の経営環境等を勘案しつつ、3月初旬を目処に方針決定・開示する予定とし、現時点におきましても未定といたしました。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年秋以降、金融危機に端を発して世界規模で急激に景気後退が進み、また、株式・為替市場は大幅な変動が生じる等、経営環境は激変しました。このような状況のもと、平成20年4月1日から12月31日の9か月間（以下、当第3四半期）の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、直近の需要の急激な減少の中で、徹底したコスト削減に努めており、前年同期との比較では、販売価格は上昇したものの、原料価格上昇もあり、売上高は2兆7,636億円、経常利益は4,034億円となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,929億円と前年同期に比べ増収となり、コスト削減等による収益確保に努めた結果、経常利益は15億円と前年同期に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、建造工事量は高水準で推移し売上高は1,363億円となったものの、鋼材を中心とした資機材の高騰および円高の影響による受注工事損失引当金の増加により、195億円の経常損失となりました。

都市開発事業におきましては、横浜山の内開発事業の売上実現もあり、売上高は153億円と前年同期に比べ増収となりましたが、分譲マンション事業の市況悪化により、経常損失は9億円と前年同期に比べ減益となりました。

LSI事業におきましては、液晶パネル向け製品をはじめとした全般的な需要急減の影響により、売上高は234億円、経常損失は21億円と、前年同期に比べ減収・減益となりました。

以上より、当第3四半期の売上高は3兆705億円、営業利益は3,761億円、経常利益は3,805億円と前年同期に比べ増収・減益となりました。

また、足下の株式市況の下落を受けて601億円の投資有価証券評価損を計上したこと等により特別損益は625億円の損失となり、税金等調整前四半期純利益は3,180億円、四半期純利益は1,693億円となり、前年同期に比べ減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、平成20年3月末に対し3,488億円増加し、4兆5,188億円となりました。純資産は1兆3,894億円、自己資本比率は6.1%低下し、29.8%となりました。また、借入金・社債等の残高は1兆7,929億円となり、平成20年3月末に比べ5,110億円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界規模での景気後退の中、通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、国内外での急激かつ大幅な鉄鋼需要の減退に対して、1月中旬の西日本製鉄所（倉敷地区）での高炉1基休止等、より適切な生産体制の迅速な構築に努めております。また、低生産下でのコストミニマム操業の追求に加え、経費の緊急カット、不急の補修工事繰延べ等、徹底的なコスト削減に取り組んでおります。スクラップ、原油、金属等の原料市況は想定より低い水準で推移しておりますが、数量の大幅な減少および輸出を中心とした市況下落による収益悪化が大きく、経常利益は前回見通しを大きく下回る4,034億円を見込んでおります。

エンジニアリング事業におきましては、依然として厳しい事業環境ではありますが、引き続き収益改善に努め、経常利益は50億円となる見込みです。

造船事業におきましては、生産性の向上によるコスト削減を推進してまいりましたが、急激な円高により受注工事損失引当金を積み増しせざるを得ないため、のれんの償却も含め、250億円の経常損失となる見込みです。

都市開発事業におきましては、分譲マンション引渡戸数の減および販売価格の見直しにより、20億円の経常損失となる見込みです。

LSI事業におきましては、液晶パネル向け製品をはじめ全般的に需要が急減し、50億円の経常損失となる見込みです。

以上より、通期の売上高は3兆9,100億円、営業利益は3,900億円、経常利益は3,700億円とそれぞれ前回見通しを下回る見込みです。

上記に加え、投資有価証券評価損の計上等により、特別損益として625億円の損失を織込み、通期の当期純利益は1,300億円となる見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は8,715百万円それぞれ減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、機械装置等の一部について、耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は6,149百万円増加し、営業利益は5,812百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は5,852百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,966	47,366
受取手形及び売掛金	715,462	577,278
商品及び製品	312,266	249,773
仕掛品	241,445	177,262
原材料及び貯蔵品	407,439	294,404
その他	177,244	157,491
貸倒引当金	△825	△938
流動資産合計	1,935,000	1,502,638
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	740,552	742,473
土地	536,507	538,440
その他（純額）	574,501	562,570
有形固定資産合計	1,851,560	1,843,483
無形固定資産	80,088	85,499
投資その他の資産		
投資有価証券	466,181	593,536
その他	189,172	151,971
貸倒引当金	△5,125	△9,309
投資その他の資産合計	650,228	736,197
固定資産合計	2,581,877	2,665,181
繰延資産	1,941	2,261
資産合計	4,518,818	4,170,080

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,465	472,963
短期借入金	262,518	186,133
コマーシャル・ペーパー	299,655	30,978
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
1年内償還予定の転換社債	8,059	—
未払法人税等	81,517	61,064
引当金	42,958	28,005
その他	449,498	476,225
流動負債合計	1,637,674	1,335,371
固定負債		
社債	279,993	199,992
新株予約権付社債	300,000	308,089
長期借入金	602,708	476,744
退職給付引当金	147,262	152,278
特定事業損失引当金	46,491	51,043
その他の引当金	57,865	57,827
その他	57,355	47,052
固定負債合計	1,491,677	1,293,028
負債合計	3,129,351	2,628,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,387	657,597
利益剰余金	980,248	897,969
自己株式	△418,442	△270,927
株主資本合計	1,366,336	1,431,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	72,491
繰延ヘッジ損益	△745	△469
土地再評価差額金	14,750	5,658
為替換算調整勘定	△35,693	△12,949
評価・換算差額等合計	△20,992	64,731
少数株主持分	44,122	45,167
純資産合計	1,389,466	1,541,680
負債純資産合計	4,518,818	4,170,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,070,514
売上原価	2,464,900
売上総利益	605,613
販売費及び一般管理費	229,511
営業利益	376,102
営業外収益	
受取利息	1,115
受取配当金	7,880
たな卸資産関係益	15,092
持分法による投資利益	26,507
その他	11,163
営業外収益合計	61,759
営業外費用	
支払利息	16,772
為替差損	14,770
その他	25,727
営業外費用合計	57,270
経常利益	380,591
特別利益	
投資有価証券売却益	13,783
関係会社株式売却益	3,252
特別利益合計	17,035
特別損失	
減損損失	19,464
投資有価証券評価損	60,149
特別損失合計	79,613
税金等調整前四半期純利益	318,013
法人税、住民税及び事業税	143,877
法人税等調整額	3,584
法人税等合計	147,462
少数株主利益	1,180
四半期純利益	169,371

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

平成20年2月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能とするため、同年3月18日から同年9月30日を取得期間とし、取得株式数の上限を3,500万株、取得価額の上限を1,200億円とする自己株式の取得を決議しました。平成20年5月1日（約定ベース）において、累計で23,839,200株を119,993百万円で市場買付により取得し、終了いたしました。平成20年3月末では4,878,600株を21,261百万円で取得しており、第1四半期連結会計期間において18,960,600株を98,731百万円で取得しております。

さらに、平成20年10月24日開催の取締役会において、現下の株式市況に鑑み株主還元の一環として、また今後の経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、同年10月27日から平成21年3月31日を取得期間とし、取得株式数の上限を5,000万株、取得価額の上限を800億円とする自己株式の取得を決議しました。当第3四半期連結会計期間において19,701,200株を46,412百万円で取得しております。

②剰余金の配当

平成20年6月27日に平成19年度期末配当として当社普通株式1株当たり60円、総額34,283百万円の配当を実施しております。

また、平成20年11月28日に平成20年度中間配当として当社普通株式1株当たり60円、総額33,138百万円の配当を実施しております。

「参考資料」
 前年同四半期に係る財務諸表等
 (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	百万円
売 上 高	2,527,191
売 上 原 価	△1,921,433
売 上 総 利 益	605,758
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△226,966
営 業 利 益	378,792
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,335
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22,458
そ の 他 の 収 益	17,663
営 業 外 収 益	48,456
支 払 利 息	△13,328
そ の 他 の 費 用	△26,174
営 業 外 費 用	△39,502
営 業 外 損 益	8,953
経 常 利 益	387,745
固 定 資 産 売 却 益	1,847
特 別 利 益	1,847
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	△1,466
特 別 損 失	△1,466
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	388,126
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△125,707
法 人 税 等 調 整 額	△26,295
少 数 株 主 損 益	△2,455
四 半 期 純 利 益	233,667

1. 連結業績(平成20年度 第3四半期連結累計期間)

	平成19年度 (2007年度) 第3四半期 連結累計期間	平成20年度 (2008年度) 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	25,271	30,705	5,434	21.5
鉄鋼事業	23,224	27,636	4,412	19.0
エンジニアリング事業	1,841	1,929	88	4.8
造船事業	-	1,363	1,363	-
都市開発事業	117	153	36	30.8
LSI事業	356	234	△122	△34.3
消去又は全社	△268	△613	△345	-
営業利益	3,787	3,761	△26	△0.7
営業外損益	89	44	△45	-
経常利益	3,877	3,805	△72	△1.9
鉄鋼事業	3,912	4,034	122	3.1
エンジニアリング事業	△66	15	81	-
造船事業	-	△195	△195	-
都市開発事業	3	△9	△12	-
LSI事業	23	△21	△44	-
消去又は全社	5	△16	△21	-
特別損益	3	△625	△628	-
税金等調整前四半期純利益	3,881	3,180	△701	△18.1
税金費用・少数株主損益	△1,544	△1,486	58	-
四半期純利益	2,336	1,693	△643	△27.5

2. 連結業績見通し

(単位:億円)

【参考】

	平成20年度(2008年度)			平成19年度 (2007年度)
	前回見通し (平成20年10月24日)	今回見通し (平成21年1月30日)	増減	
売上高	44,100	39,100	△5,000	35,398
鉄鋼事業	39,200	34,300	△4,900	32,033
エンジニアリング事業	3,300	3,300	0	3,142
造船事業	1,850	1,820	△30	-
都市開発事業	270	250	△20	255
LSI事業	330	270	△60	429
消去又は全社	△850	△840	10	△463
営業利益	4,900	3,900	△1,000	5,105
営業外損益	100	△200	△300	△75
経常利益	5,000	3,700	△1,300	5,029
鉄鋼事業	5,200	4,034	△1,166	5,089
エンジニアリング事業	50	50	0	△110
造船事業	△120	△250	△130	-
都市開発事業	△20	△20	0	14
LSI事業	△30	△50	△20	11
消去又は全社	△80	△64	16	24
特別損益	△23	△625	△602	△557
税金等調整前当期純利益	4,977	3,075	△1,902	4,472
税金費用・少数株主損益	△2,177	△1,775	402	△1,853
当期純利益	2,800	1,300	△1,500	2,618

3. 連結財務指標

	平成20年度(2008年度)			平成19年度 (2007年度)
	前回見通し	今回見通し	増減	
ROS	11.3%	9.5%	△1.8%	14.2%
ROA	12.1%	9.2%	△2.9%	13.0%
借入金・社債残高	16,200億円	17,000億円	+800億円	12,819億円
自己資本	14,700億円	12,600億円	△2,100億円	14,965億円
D/Eレシオ	110.2%	134.9%	+24.7%	85.7%
// (格付ベース) ※	(82.3%)	(99.3%)	(+17.0%)	(61.4%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付))
 について、格付機関2社による評価により、発行価額3,000億円の75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益/売上高
 ROA : (経常利益+支払利息)/総資産
 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成20年度 (前回見通し)	平成20年度 (今回見通し)
鉄鋼事業	5,100	4,229
エンジニアリング事業	△ 10	10
造船事業	△ 120	△ 250
都市開発事業	△ 20	△ 20
L S I 事業	△ 30	△ 50
消去又は全社	△ 20	△ 19
営業利益	4,900	3,900

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	776	1,548	3,052
(連結)	837	853	1,690	867	870	1,737	3,427
平成20年度 (単独)	771	778	1,549	648	503	1,151	2,700
(連結)	870	858	1,728	703	549	1,252	2,980

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	661	701	1,362	687	753	1,440	2,802
平成20年度	692	722	1,414	602	494	1,096	2,510

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	43.3	42.7	43.9
平成20年度	41.6	44.9	43.4	39.2	35	38	41

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108.4	110.9	115.3
平成20年度	103.4	108.0	105.7	99.2	90	95	100

ドル収支
(平成20年度見込み)：20億ドル/年程度の支払超過

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	78.5	78.7	79.2
平成20年度	87.6	109.1	98.5	108.8	100	105	101

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 3,300億円（前年度比 +13.7%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 880億円

⑨ 特別損益の内訳（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成20年度 (今回見通し)	
	第3四半期累計	年度
投資有価証券売却益	137	137
関係会社株式売却益	32	32
減損損失	△ 194	△ 194
投資有価証券評価損	△ 601	△ 601
合計	△ 625	△ 625

(*1) 主としてJFEスチール㈱の住宅制度改訂に伴い閉鎖する社宅について、減損損失を計上。

(*2) 投資有価証券の減損処理は四半期洗替え法を採用しているため、年度末において再度評価される。

⑩ 借入金社債等残高及び支払金利（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利
	年度末	年度
平成19年度 (実績)	12,819	△180
平成20年度 (見通し)	17,000程度	△230程度

⑪ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成19年度 実績	平成20年度 見通し	
設備投資額	2,236	2,800程度	(工事ベース)
減価償却費	2,204	2,500程度	

⑫ 経常利益の増減内容（平成20年度通期見通し、対平成19年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業 △1,055億円（5,089億円→4,034億円）
- （内容）コスト削減 + 900
- 原材料コスト △7,400
- 数量、価格 +5,400
- 減価償却費 △ 200
- 棚卸資産評価差 + 500
- その他 △ 255
- b. エンジニアリング事業 + 160億円（△110億円→50億円）
- （内容）依然として厳しい事業環境であるものの、引き続き収益改善に努め、前期に対して増益となる見込み。
- c. 造船事業 △ 250億円（ - 億円→△250億円）
- （内容）生産性の向上により引き続きコスト削減を推進していくものの、急激な円高により受注工事損失引当金を積み増しせざるを得ず、のれんの償却も含め、250億円の経常損失となる見込み。
- d. 都市開発事業 △ 34億円（14億円→△20億円）
- （内容）分譲マンション引渡戸数の減および販売価格の見直しにより、20億円の経常損失となる見込み。
- e. L S I 事業 △ 61億円（11億円→△50億円）
- （内容）液晶パネル向け製品をはじめ全般的に需要が急減し、50億円の経常損失となる見込み。

以 上